

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	送 付 委員会名
27年 第8号	27.6.5	<p>気象事業の整備拡充を求める意見書提出に関わる陳情</p> <p>【陳情趣旨】</p> <p>昨年は2月の雪害に始まり、広島市や長野県南木曾町での土砂災害、御嶽山の噴火、長野県北部地震など多くの自然災害が発生し、尊い人命が奪われた。これら、毎年の様に頻発する災害に備えるため、防災官庁である地方気象台の役割は年々重要になってきている。</p> <p>気象庁は、特別警報や市町村毎の警報・注意報、土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報などを導入し、より高度な防災情報の提供を進めてきた。しかし一方で、測候所が廃止され、予算は縮小し、定員の削減が行われ、気象事業は縮減し続けている。</p> <p>私たちは自然災害から国民の生命と財産を守るため、気象事業の整備・拡充を訴え続けてきた。</p> <p>ついては、下記について、地方自治法第99条の規定に基づき、関係機関へ意見書の提出をお願いする。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 自然災害から人命を守るため、より精度の高いきめ細やかな防災情報や、暮らし、地域産業に密接に関わる気象情報が提供できるよう、気象庁及び水戸地方気象台の人員、予算を増やし、気象観測や予報などの基盤が強化されることを求める。</p>	<p>国土交通労働組合 関東中部気象支部 水戸分会分会長 海野 俊幸</p>	<p>防災環境 商工</p>